



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL http://www.intrance.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)麻生 正紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部部長 (氏名)濱谷 雄二 (TEL) 03-6803-8100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,743	18.2	569	28.7	459	27.4	284	40.3
28年3月期	2,321	△63.4	442	△57.0	360	△63.7	202	△79.0
(注) 包括利益	29年3月期		284百万円 (40.3%)		28年3月期		202百万円 (△79.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	7.68	—	9.5	7.3	20.8	
28年3月期	5.47	—	6.9	7.4	19.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		1百万円	28年3月期		△7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	7,247	3,104	42.8	83.75		
28年3月期	5,407	2,893	53.5	78.07		
(参考) 自己資本	29年3月期		3,104百万円	28年3月期		2,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△360	△972	1,415	1,215
28年3月期	△2	△1,186	1,161	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	74	36.6	2.5
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	74	26.0	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		32.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	△8.9	470	△17.5	350	△23.9	230	△19.2	6.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	37,131,000株	28年3月期	37,131,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	60,400株	28年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数	29年3月期	37,070,600株	28年3月期	37,070,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,410	14.4	473	△10.2	330	△21.9	218	△21.0
28年3月期	2,106	△41.3	527	△51.1	423	△58.2	276	△71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.89	—
28年3月期	7.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	7,820	39.9	3,117	49.2	84.11		84.11	
28年3月期	6,041		2,973		80.21		80.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,117百万円 28年3月期 2,973百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見道し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費低迷の長期化と、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響が見られるものの、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する不動産市場におきましては、不動産市場に更なる上昇を期待する所有者の売り控え姿勢に加え、不動産運用ファンドは運用する受託資金の増加に伴い資産売却よりも資産購入に注力したため、取引市場へ供給される物件が限定的な状況となり、2015年第4四半期以降の不動産投資額は停滞傾向でありました。しかしながら、物流施設・ホテルなど新たな投資分野の成長及び地方圏の投資額拡大等により、2016年第4四半期の投資額は4四半期ぶりに増加へと転じました。その結果、国内における2016年の不動産投資総額は3兆6,700億円となり、また2017年度においても低金利政策が継続することが予測されるため、国内外の投資家による不動産投資需要は引き続き良好な状態が続くと見られております。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）、及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業、並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,743,685千円（前年同期比18.2%増）、営業利益は569,476千円（前年同期比28.7%増）、経常利益は459,717千円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は284,674千円（前年同期比40.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

販売用不動産の売却活動につきましては、横浜中華街の中心に立地する不動産について複雑な権利関係を調整したうえで売却いたしました。共同事業につきましては、東京都内及び中国地方において推進しておりました土地開発プロジェクトが完了したことに伴い分配金収入を計上いたしました。

この結果、売上高は2,018,729千円（前年同期比87.1%増）、セグメント利益（営業利益）は777,960千円（前年同期は63,286千円の営業損失）となりました。

（ソリューション事業）

安定的な収益を生み出すソリューション事業につきましては、プロパティマネジメントサービスにおいて、既存物件の管理強化に加え新規の建物管理受託に引き続き取り組んでまいりました。また、賃貸事業においては、保有する収益不動産の賃料収入に加え、新たに平成28年8月に取得した和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上しております。

この結果、売上高は547,488千円（前年同期比48.7%減）、セグメント利益（営業利益）は207,094千円（前年同期比75.0%減）となりました。なお、売上高及びセグメント利益が減少しましたのは、前期にM&Aコンサルティングの手数料収入があったことによるものであります。

（その他）

大多喜ハーブガーデンでは新たなパートナー先として、平成28年6月に総合商社の双日株式会社の子会社である農業法人「株式会社マイベジタブル」との間で、ハーブ・野菜類の相互供給等を目的とする業務提携契約を締結し、また平成29年1月には阪神電気鉄道株式会社（以下、阪神電鉄）との間で、大多喜ハーブガーデンが栽培するハーブと阪神電鉄が栽培するキノコ類の相互供給、生産技術指導及び高付加価値品の研究・開発等を目的とする業務提携契約を締結いたしました。

この結果、売上高は177,467千円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（営業損失）は13,084千円（前年同期は15,409千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ900,083千円増加し6,213,600千円となりました。これは主として、完了した開発プロジェクトの営業出資金が670,000千円減少したものの、販売用不動産が1,386,692千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ940,025千円増加し1,033,858千円となりました。これは主として、契約関連無形資産が609,383千円増加したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,840,108千円増加し7,247,459千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ211,799千円増加し1,432,212千円となりました。これは主として、販売用不動産の売却等に伴う短期借入金587,500千円の返済があったものの、1年内返済予定の長期借入金721,279千円の増加があったこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,417,776千円増加し2,710,765千円となりました。これは主として、販売用不動産の取得に伴う長期借入金1,422,319千円の増加があったこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,629,575千円増加し4,142,977千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ210,533千円増加し、3,104,481千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ82,367千円増加し1,215,137千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は360,228千円(前連結会計年度は2,239千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益435,149千円の計上及び営業出資金670,000千円の減少があったものの、たな卸資産の増加1,389,471千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は972,717千円(前連結会計年度は1,186,338千円の使用)となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出751,204千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,415,313千円(前連結会計年度は1,161,938千円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出707,500千円及び長期借入金の返済による支出113,368千円があったものの、短期借入れによる収入120,000千円及び長期借入れによる収入2,260,000千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期につきましては、将来の持続的成長に向けた収益力向上を目指し、保有不動産の販売戦略を見直し早期売却に努めるとともに、市場環境を踏まえうえで小～中規模の開発用不動産の仕入強化及び安定収益の拡大を目的とした収益不動産の取得に取り組んでまいります。これにより、連結売上高2,500百万円(前年同期比8.9%減)、連結営業利益470百万円(前年同期比17.5%減)、連結経常利益350百万円(前年同期比23.9%減)、親会社株主に帰属する連結当期純利益は230百万円(前年同期比19.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,769	1,215,137
売掛金	70,374	68,197
営業投資有価証券	122,216	123,779
営業出資金	1,070,000	400,000
販売用不動産	2,681,463	4,068,156
その他のたな卸資産	10,930	13,709
繰延税金資産	125,998	50,734
その他	99,764	273,885
流動資産合計	5,313,517	6,213,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,043	39,408
減価償却累計額	△14,124	△18,251
建物(純額)	20,919	21,156
工具、器具及び備品	9,565	10,031
減価償却累計額	△8,474	△9,152
工具、器具及び備品(純額)	1,091	879
リース資産	16,398	16,398
減価償却累計額	△3,180	△6,650
リース資産(純額)	13,217	9,747
有形固定資産合計	35,227	31,782
無形固定資産		
のれん	36,853	—
契約関連無形資産	—	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	36,981	609,511
投資その他の資産		
長期貸付金	—	360,307
繰延税金資産	200	11,460
その他	21,422	20,795
投資その他の資産合計	21,623	392,563
固定資産合計	93,832	1,033,858
資産合計	5,407,350	7,247,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,249	6,036
短期借入金	642,500	55,000
1年内返済予定の長期借入金	71,770	793,050
リース債務	3,421	3,489
未払法人税等	61,757	56,857
繰延税金負債	90,938	87,778
前受金	19,535	28,109
賞与引当金	10,663	7,157
その他	314,576	394,732
流動負債合計	1,220,413	1,432,212
固定負債		

長期借入金	1,278,305	2,700,625
リース債務	9,760	6,271
その他	4,923	3,869
固定負債合計	1,292,989	2,710,765
負債合計	2,513,402	4,142,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	860,014	1,070,547
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	2,893,947	3,104,481
純資産合計	2,893,947	3,104,481
負債純資産合計	5,407,350	7,247,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,321,315	2,743,685
売上原価	1,184,741	1,462,252
売上総利益	1,136,574	1,281,432
販売費及び一般管理費	694,106	711,955
営業利益	442,468	569,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	4,246
持分法による投資利益	—	1,053
債務免除益	—	3,032
その他	551	109
営業外収益合計	678	8,442
営業外費用		
支払利息	29,292	51,665
資金調達費用	45,317	66,506
持分法による投資損失	7,423	—
その他	138	29
営業外費用合計	82,171	118,201
経常利益	360,975	459,717
特別損失		
固定資産除却損	424	—
減損損失	—	24,568
特別損失合計	424	24,568
税金等調整前当期純利益	360,550	435,149
法人税、住民税及び事業税	61,841	89,630
法人税等調整額	95,818	60,843
法人税等合計	157,659	150,474
当期純利益	202,890	284,674
親会社株主に帰属する当期純利益	202,890	284,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	202,890	284,674
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	202,890	284,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,890	284,674
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	916,617	△2,476	2,950,550	2,950,550
当期変動額						
剰余金の配当			△259,494		△259,494	△259,494
親会社株主に帰属する当期純利益			202,890		202,890	202,890
当期変動額合計	—	—	△56,603	—	△56,603	△56,603
当期末残高	1,133,205	903,204	860,014	△2,476	2,893,947	2,893,947

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	860,014	△2,476	2,893,947	2,893,947
当期変動額						
剰余金の配当			△74,141		△74,141	△74,141
親会社株主に帰属する当期純利益			284,674		284,674	284,674
当期変動額合計	—	—	210,533	—	210,533	210,533
当期末残高	1,133,205	903,204	1,070,547	△2,476	3,104,481	3,104,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,550	435,149
減価償却費	7,133	8,312
のれん償却額	12,284	12,284
減損損失	—	24,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,061	△3,505
受取利息及び受取配当金	△127	△4,246
支払利息	29,292	51,665
資金調達費用	45,317	66,506
持分法による投資損益(△は益)	7,423	△1,053
固定資産除却損	424	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,534	2,176
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,646	△1,562
営業出資金の増減額(△は増加)	830,000	670,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548,913	△1,389,471
前渡金の増減額(△は増加)	△43,210	82,610
前受金の増減額(△は減少)	△609,720	8,574
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	6,480	837
その他の資産の増減額(△は増加)	2,689	△143,240
その他の負債の増減額(△は減少)	△54,800	△24,412
その他	—	△2,763
小計	21,876	△207,572
利息及び配当金の受取額	127	20
利息の支払額	△29,690	△51,428
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,447	△101,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△360,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	76,584	—
有形固定資産の取得による支出	△7,777	△5,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,220,914	△751,204
貸付けによる支出	—	△217,003
関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
その他	△1,731	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,338	△972,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,446,500	120,000
短期借入金の返済による支出	△3,232,000	△707,500
長期借入れによる収入	1,350,000	2,260,000
長期借入金の返済による支出	△93,499	△113,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,104	△3,421
配当金の支払額	△259,640	△66,506
手数料の支払額	△45,317	△73,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,938	1,415,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,639	82,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,409	1,132,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,769	1,215,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、JV等による各種開発プロジェクトを行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,079,004	1,066,401	2,145,406	175,909	—	2,321,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,079,004	1,066,401	2,145,406	175,909	—	2,321,315
セグメント利益又は損失 (△)	△63,286	827,083	763,796	△15,409	△305,919	442,468
セグメント資産	3,959,530	67,963	4,027,493	98,978	1,280,878	5,407,350
その他の項目						
減価償却費	—	247	247	2,698	4,188	7,133
のれんの償却額	—	—	—	12,284	—	12,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	7,777	16,398	24,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパ ルインベ ストメン ト事業	ソリューシ ョン事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,729	547,488	2,566,218	177,467	—	2,743,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,786	△4,786	—
計	2,018,729	547,488	2,566,218	182,253	△4,786	2,743,685
セグメント利益又は損失 (△)	777,960	207,094	985,054	△13,084	△402,493	569,476
セグメント資産	5,569,473	206,333	5,775,806	66,602	1,405,050	7,247,459
その他の項目						
減価償却費	—	148	148	4,014	4,149	8,312
のれんの償却額	—	—	—	12,284	—	12,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	5,136	—	5,136

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人(注)	567,925	ソリューション事業
株式会社フージャースコーポレーション	481,156	プリンシパルインベストメント事業

(注) 東京都港区在住のアドバイザー業務依頼者であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アルファビオス	1,501,131	プリンシパルインベストメント事業
株式会社リビルド(共同事業)	300,000	プリンシパルインベストメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	24,568	—	24,568

(注) のれんの減損損失によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	12,284	—	12,284
当期末残高	—	—	36,853	—	36,853

(注) のれんは企業結合(株式会社大多喜ハーブガーデンの株式取得)により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	12,284	—	12,284
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんは企業結合(株式会社大多喜ハーブガーデンの株式取得)により発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78円07銭	83円75銭
1株当たり当期純利益金額	5円47銭	7円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	202,890	284,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	202,890	284,674
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。